

別紙 1 (1 - 1 関係)

通商関係条約一覧表

(令和 8 年 5 月 22 日現在)

1 戦後締結されたもの

条約又は協定名	条約番号	署名	発効
日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約	昭和 28 年条約第 27 号	昭和 28 年 4 月 2 日	昭和 28 年 10 月 30 日
通商に関する日本国とカナダとの間の協定	昭和 29 年条約第 14 号	昭和 29 年 3 月 31 日	昭和 29 年 6 月 7 日
日本国とノールウェーとの間の通商航海条約	昭和 32 年条約第 18 号	昭和 32 年 2 月 28 日	昭和 32 年 10 月 14 日
通商に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭和 32 年条約第 20 号	昭和 32 年 7 月 6 日	昭和 32 年 12 月 4 日
通商に関する日本国とインドとの間の協定	昭和 33 年条約第 2 号	昭和 33 年 2 月 4 日	昭和 33 年 4 月 8 日
日本国とソヴィエト社会主義共和国連邦との間の通商に関する条約	昭和 33 年条約第 7 号	昭和 32 年 12 月 6 日	昭和 33 年 5 月 9 日
通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	昭和 33 年条約第 12 号	昭和 33 年 9 月 9 日	昭和 33 年 11 月 26 日
日本国とユーゴスラヴィア連邦人民共和国との間の通商航海条約	昭和 34 年条約第 17 号	昭和 34 年 2 月 28 日	昭和 35 年 7 月 20 日
通商に関する日本国とマラヤ連邦との間の協定	昭和 35 年条約第 9 号	昭和 35 年 5 月 10 日	昭和 35 年 8 月 16 日

条約又は協定名	条約番号	署名	発効
通商に関する日本国とキューバ共和国との協定	昭和36年条約第11号	昭和35年4月22日	昭和36年7月20日
日本国とパキスタンとの間の友好通商条約	昭和36年条約第16号	昭和35年12月18日	昭和36年8月20日
通商に関する日本国とペルー共和国との間の協定	昭和36年条約第18号	昭和36年5月15日	昭和36年12月18日
通商に関する一方日本国と他方オランダ王国及びベルギー＝ルクセンブルグ経済同盟との間の協定	昭和37年条約第2号	昭和35年10月8日	昭和37年4月10日
日本国とインドネシア共和国との間の友好通商条約	昭和38年条約第2号	昭和36年7月1日	昭和38年3月8日
日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の通商、居住及び航海条約	昭和38年条約第17号	昭和37年11月14日	昭和38年5月4日
通商に関する日本国とハイティ共和国との間の協定	昭和38年条約第35号	昭和33年12月17日	昭和38年10月31日
通商に関する日本国とフランス共和国との協定	昭和39年条約第1号	昭和38年5月14日	昭和39年1月10日
通商に関する日本国とエル・サルヴァドル共和国との間の協定	昭和39年条約第13号	昭和38年7月19日	昭和39年7月1日
日本国とアルゼンティン共和国との間の友好通商航海条約	昭和42年条約第16号	昭和36年12月20日	昭和42年9月25日

条約又は協定名	条約番号	署名	発効
通商に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定	昭和44年条約第11号	昭和44年1月30日	昭和45年1月19日
日本国とルーマニア社会主義共和国との間の通商航海条約	昭和45年条約第17号	昭和44年9月1日	昭和45年7月19日
日本国とブルガリア人民共和国との間の通商航海条約	昭和45年条約第18号	昭和45年2月28日	昭和45年8月5日
日本国と中華人民共和国との間の貿易に関する協定	昭和49年条約第4号	昭和49年1月5日	昭和49年6月22日
日本国とハンガリー人民共和国との間の通商航海条約	昭和51年条約第14号	昭和50年10月20日	昭和51年9月9日
日本国とフィリピン共和国との間の友好通商航海条約	昭和55年条約第23号	昭和54年5月10日	昭和55年7月20日
日本国とポーランド人民共和国との間の通商及び航海に関する条約	昭和55年条約第32号	昭和53年11月16日	昭和55年10月26日

2 戦前に締結され戦後復活（又は効力を確認）したもの及び継続しているもの

条約名	条約番号	相手国	実施	復活継続	根拠
日本国及び希臘国修好通商航海条約	明治32年勅令	ギリシャ	明治32年10月12日	昭和28年10月7日	対日平和条約第7条に基づく通告（昭和28.7.7）
日西特別通商条約	明治34年勅令	スペイン	明治34年4月8日	（継続）	中立国であったから継続有効
日瑞通商航海条約	明治44年条約第5号	スウェーデン	明治44年7月17日	（同上）	同上

条約名	条約番号	相手国	実施	復活継続	根拠
日瑞特別相互 関税条約	明治44年条約 第6号	同上	同上	(同上)	同上
日本瑞西間居 住通商条約	明治44年条約 第14号	スイス	明治44年12 月21日	(同上)	同上
日丁通商航海 条約	明治45年条約 第14号	デンマーク	明治45年5 月7日	昭和27年8 月11日	交換公文によ り効力確認 (昭27.2.27)
日蘭通商航海 条約	大正2年条約 第8号	オランダ	大正2年10 月9日	昭和28年8 月29日	対日平和条約 第7条に基づ く通告(昭 28.7.7)
日西修好交通 条約	大正4年条約 第4号	スペイン	大正4年7月 11日	(継続)	中立国であっ たから継続有 効
日本国「フィ ンランド」国 間通商航海条 約	大正15年条約 第6号	フィンランド	大正15年11 月1日	昭和27年4 月28日	交換公文によ り効力確認 (昭27.2.27)
日本国「トル コ」国間通商 航海条約	昭和9年条約 第1号	トルコ	昭和9年4月 19日	昭和28年3 月23日	対日平和条約 第7条に基づ く通告(昭 27.12.23)
日本国「ウル グアイ」国間 通商航海条約	昭和15年条約 第2号	ウルグアイ	昭和15年5 月19日	昭和28年3 月2日	同上に準ずる 扱い(昭 28.3.2)

別紙 2 (1 - 2 関係)

航空協定

(令和 8 年 5 月 22 日現在)

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国とノルウェーとの間の協定	昭和 28 年条約第 9 号	昭和 28 年 2 月 23 日	昭和 28 年 7 月 14 日
航空業務に関する日本国とデンマークとの間の協定	昭和 28 年条約第 10 号	昭和 28 年 2 月 26 日	昭和 28 年 7 月 14 日
航空業務に関する日本国とタイとの間の協定	昭和 28 年条約第 11 号	昭和 28 年 6 月 19 日	昭和 28 年 7 月 14 日
航空業務に関する日本国とオランダ王国との間の協定	昭和 28 年条約第 12 号	昭和 28 年 2 月 17 日	昭和 28 年 7 月 24 日
航空業務に関する日本国とスウェーデンとの間の協定	昭和 28 年条約第 13 号	昭和 28 年 2 月 20 日	昭和 28 年 7 月 24 日
航空業務に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定	昭和 28 年条約第 14 号	昭和 27 年 12 月 29 日	昭和 28 年 7 月 31 日
日本国とアメリカ合衆国との間の民間航空運送協定	昭和 28 年条約第 19 号	昭和 27 年 8 月 11 日	昭和 28 年 9 月 15 日
航空業務に関する日本国とカナダとの間の協定	昭和 30 年条約第 7 号	昭和 30 年 1 月 12 日	昭和 30 年 7 月 20 日
航空業務に関する日本国とオーストラリア連邦との間の協定	昭和 31 年条約第 6 号	昭和 31 年 1 月 19 日	昭和 31 年 4 月 27 日
航空業務に関する日本国とインドとの間の協定	昭和 31 年条約第 7 号	昭和 30 年 11 月 26 日	昭和 31 年 5 月 11 日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国とフランスとの間の協定	昭和 31 年条約第 8 号	昭和 31 年 1 月 17 日	昭和 31 年 5 月 24 日
航空業務に関する日本国とスイスとの間の協定	昭和 32 年条約第 3 号	昭和 31 年 5 月 24 日	昭和 32 年 4 月 3 日
航空業務に関する日本国とベルギーとの間の協定	昭和 36 年条約第 8 号	昭和 34 年 6 月 20 日	昭和 36 年 7 月 3 日
航空業務に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定	昭和 37 年条約第 5 号	昭和 36 年 1 月 1 日	昭和 37 年 7 月 12 日
航空業務に関する日本国とパキスタンとの間の協定	昭和 37 年条約第 6 号	昭和 36 年 10 月 17 日	昭和 37 年 7 月 12 日
日本国とブラジル合衆国との間の航空運送協定	昭和 37 年条約第 14 号	昭和 31 年 12 月 14 日	昭和 37 年 10 月 19 日
航空業務に関する日本国とアラブ連合共和国との間の協定	昭和 38 年条約第 21 号	昭和 37 年 5 月 10 日	昭和 38 年 6 月 6 日
航空業務に関する日本国政府とクウェイト政府との間の協定	昭和 38 年条約第 22 号	昭和 37 年 10 月 6 日	昭和 38 年 6 月 20 日
航空業務に関する日本国とイタリアとの間の協定	昭和 38 年条約第 26 号	昭和 37 年 1 月 31 日	昭和 38 年 7 月 26 日
航空業務に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定	昭和 38 年条約第 30 号	昭和 37 年 1 月 23 日	昭和 38 年 9 月 3 日
航空業務に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定	昭和 40 年条約第 24 号	昭和 40 年 2 月 11 日	昭和 40 年 11 月 4 日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国政府とソヴィエト社会主義共和国連邦政府との間の協定	昭和 42 年条約第 2 号	昭和 41 年 1 月 21 日	昭和 42 年 3 月 3 日
航空業務に関する日本国政府とシンガポール共和国政府との間の協定	昭和 42 年条約第 8 号	昭和 42 年 2 月 14 日	昭和 42 年 8 月 1 日
航空業務に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定	昭和 42 年条約第 12 号	昭和 42 年 5 月 16 日	昭和 42 年 8 月 30 日
日本国政府とフィリピン共和国政府との間の航空業務協定	昭和 45 年条約第 3 号	昭和 45 年 1 月 20 日	昭和 45 年 5 月 14 日
航空業務に関する日本国政府とレバノン共和国政府との間の協定	昭和 46 年条約第 2 号	昭和 42 年 6 月 2 日	昭和 46 年 3 月 18 日
航空業務に関する日本国政府とビルマ連邦政府との間の協定	昭和 47 年条約第 8 号	昭和 47 年 2 月 1 日	昭和 47 年 9 月 21 日
航空業務に関する日本国政府とメキシコ合衆国政府との間の協定	昭和 48 年条約第 3 号	昭和 47 年 3 月 10 日	昭和 48 年 2 月 23 日
日本国と中華人民共和国との間の航空運送協定	昭和 49 年条約第 2 号	昭和 49 年 4 月 20 日	昭和 49 年 5 月 24 日
航空業務に関する日本国とギリシャ王国との間の協定	昭和 51 年条約第 1 号	昭和 48 年 1 月 12 日	昭和 51 年 1 月 30 日
航空業務に関する日本国とイラク共和国との間の協定	昭和 54 年条約第 3 号	昭和 53 年 3 月 20 日	昭和 54 年 3 月 7 日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国とバングラデシュ人民共和国との間の協定	昭和55年条約第15号	昭和55年2月12日	昭和55年5月23日
航空業務に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	昭和55年条約第18号	昭和55年1月18日	昭和55年6月18日
航空業務に関する日本国とフィジーとの間の協定	昭和55年条約第19号	昭和55年3月10日	昭和55年6月18日
航空業務に関する日本国とスペインとの間の協定	昭和55年条約第20号	昭和55年3月18日	昭和55年6月18日
航空業務に関する日本国とフィンランド共和国との間の協定	昭和56年条約第5号	昭和55年12月23日	昭和55年6月5日
航空業務に関する日本国政府とスリ・ランカ民主社会主義共和国政府との間の協定	昭和59年条約第4号	昭和59年2月22日	昭和59年6月1日
航空業務に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定	平成元年条約第5号	平成元年3月7日	平成元年7月3日
航空業務に関する日本国とトルコ共和国との間の協定	平成元年条約第6号	平成元年3月8日	平成元年7月20日
航空業務に関する日本国とネパール王国との間の協定	平成6年条約第5号	平成5年2月17日	平成6年6月2日
航空業務に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の協定	平成6年条約第7号	平成6年5月23日	平成6年8月8日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定	平成6年条約第8号	平成5年11月29日	平成6年8月30日
航空業務に関する日本国と南アフリカ共和国との間の協定	平成6年条約第11号	平成6年3月8日	平成6年9月29日
航空業務に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の協定	平成6年条約第12号	平成5年11月25日	平成6年11月17日
航空業務に関する日本国とジョルダン・ハシェミット王国との間の協定	平成7年条約第1号	平成6年4月13日	平成7年1月10日
航空業務に関する日本国政府とハンガリー共和国政府との間の協定	平成7年条約第6号	平成6年2月23日	平成7年3月17日
航空業務に関する日本国政府とポーランド共和国政府との間の協定	平成8年条約第2号	平成6年12月7日	平成8年3月4日
航空業務に関する日本国とエチオピア連邦民主共和国との間の協定	平成9年条約第4号	平成8年3月25日	平成9年5月15日
航空業務に関する日本国政府と香港政府との間の協定	平成9年条約第6号	平成9年2月28日	平成9年6月18日
航空業務に関する日本国とパプア・ニューギニアとの間の協定	平成9年条約第11号	平成9年3月10日	平成9年6月27日
航空業務に関する日本国とオマーン国との間の協定	平成10年条約第5号	平成10年2月24日	平成10年5月27日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国とバハレーン国との間の協定	平成10年条約第6号	平成10年3月4日	平成10年5月27日
航空業務に関する日本国とアラブ首長国連邦との間の協定	平成10年条約第18号	平成10年3月3日	平成10年12月17日
航空業務に関する日本国とカタール国との間の協定	平成11年条約第10号	平成10年3月4日	平成11年8月16日
航空業務に関する日本国とイスラエル国政府との間の協定	平成12年条約第1号	平成11年4月23日	平成12年1月20日
航空業務に関する日本国とウズベキスタン共和国との間の協定	平成16年条約第11号	平成15年12月22日	平成16年8月26日
航空業務に関する日本国とサウジアラビア王国との間の協定	平成21年条約第4号	平成20年8月18日	平成21年7月27日
航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定	平成22年条約第6号	平成22年2月10日	平成22年7月26日
航空業務に関する日本国とラオス人民民主主義共和国との間の協定	平成28年条約第9号	平成27年1月16日	平成28年5月23日
航空業務に関する日本国とカンボジア王国との間の協定	平成28年条約第10号	平成27年1月14日	平成28年5月26日

協定名	条約番号	署名	発効
航空業務に関する日本国と欧州連合構成国との間の協定の特定の規定に関する日本国と欧州連合との間の協定	令和5年条約第7号	令和5年2月20日	令和5年10月1日
航空業務に関する日本国政府とクロアチア共和国政府との間の協定	令和7年条約第1号	令和5年7月21日	令和7年3月2日
航空業務に関する日本国政府とチェコ共和国との間の協定	令和7年条約第6号	令和6年2月29日	令和7年10月1日
航空業務に関する日本国政府とルクセンブルク大公国との間の協定	令和8年条約第1号	令和6年6月11日	令和8年3月26日

別紙 3 (1 - 3 関係)

賠償協定等一覧表

(令和 8 年 5 月 22 日現在)

協定名	条約番号	署名	発効
日本国とビルマ連邦との間の賠償及び経済協力に関する協定	昭和 30 年条約第 4 号	昭和 29 年 11 月 5 日	昭和 30 年 4 月 16 日
日本国とフィリピン共和国との間の賠償協定	昭和 31 年条約第 16 号	昭和 31 年 5 月 9 日	昭和 31 年 7 月 23 日
日本国とインドネシア共和国との間の賠償協定	昭和 33 年条約第 4 号	昭和 33 年 1 月 20 日	昭和 33 年 4 月 15 日
日本国とヴェトナム共和国との間の賠償協定	昭和 35 年条約第 1 号	昭和 34 年 5 月 13 日	昭和 35 年 1 月 12 日
財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定	昭和 40 年条約第 27 号	昭和 40 年 6 月 22 日	昭和 40 年 12 月 18 日

別紙4(2-1 関係)

世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(WTO協定)の加盟国・地域

(令和8年5月22日現在)

	国名
加盟国・地域 (166カ国・地域(日本を含む。))	アイスランド、アイルランド、アフガニスタン、アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、アンゴラ、アンティグア・バーブーダ、EU、イエメン、イスラエル、イタリア、インド、インドネシア、ウガンダ、ウクライナ、ウルグアイ、英国、エクアドル、エジプト、エストニア、エスワティニ、エルサルバドル、オーストラリア、オーストリア、オマーン、オランダ、ガイアナ、カザフスタン、カタール、ガーナ、カナダ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、カンボジア、ギニア、ギニア・ビサウ、北マケドニア、キプロス、キューバ、ギリシャ、キルギス、グアテマラ、クウェート、グレナダ、クロアチア、ケニア、コスタリカ、コートジボワール、コモロ、コロンビア、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サウジアラビア、サモア、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジャマイカ、ジョージア、シンガポール、ジンバブエ、スイス、スウェーデン、スペイン、スリナム、スリランカ、スロバキア、スロベニア、セーシェル、セネガル、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、ソロモン、タイ、大韓民国、タジキスタン、タンザニア、チェコ、チャド、中央アフリカ、中華人民共和国、チリ、台湾、チュニジア、デンマーク、ドイツ、トーゴ、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、トルコ、トンガ、ナイジェリア、ナミビア、ニカラグア、ニジェール、日本、ニュージーランド、ネパール、ノルウェー、ハイチ、パキスタン、パナマ、バヌアツ、バーレーン、パプアニューギニア、パラグアイ、バルバドス、ハンガリー、バングラデシュ、東ティモール、フィジー、フィリピン、フィンランド、ブラジル、フランス、ブルガリア、ブルキナファソ、ブルネイ、ブルンジ、ベトナム、ベナン、ベネズエラ、ベリーズ、ペルー、ベルギー、ボツワナ、ポーランド、ボリビア、ポルトガル、香港、ホンジュラス、マカオ、マダガスカル、マラウイ、マリ、マルタ、マレーシア、南アフリカ共和国、ミャンマー、メキシコ、モザンビーク、モーリシャス、モーリタニア、モルディブ、モルドバ、モロッコ、モンゴル、モンテネグロ、ヨルダン、ラオス、ラトビア、リトアニア、リヒテンシュタイン、リベリア、ルクセンブルク、ルーマニア、ルワンダ、レソト、ロシア

加盟国・地域 条約等	ア		ジ																		ア					中 東								
	日	韓	北	中	台	モ	ベ	タ	シ	マ	フ	ブ	イ	カ	ラ	ミ	イ	パ	ス	モ	バ	ネ	ブ	香	マ	東	ア	イ	イ	バ	サ			
	本	国	鮮	国	湾	ル	ム	イ	ル	ア	ン	イ	ア	ア	ス	ド	ン	カ	ブ	ユ	ル	ン	港	オ	ル	ン	ク	ン	ク	ン	ア			
貨物の原産地虚偽表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定	○																	○																
虚偽の又は誤認を生じさせる原産地表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定	○																	○										○						
税関手続の簡易化に関する国際条約	○			○				○	○							○	○	○					○					○	○					
国際民間航空条約	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	○	○						○	○	○			○				○	○	○				○					○						
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約	○							○		○	○			○			○	○	○			○	○					○						
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	○								○	○	○						○				○	○						○						
国際原子力機関の特権及び免除に関する協定	○	○		○		○	○	○	○		○	○					○	○	○									○	○			○		
関税協力理事会を設立する条約	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外交関係に関するウィーン条約	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
船員の厚生用物品に関する通関条約	○	○																○						○				○						
教育的、科学的及び文化的資料の輸入に関する条約	○							○	○	○	○			○	○			○	○									○	○	○				
展覧会、見本市、会議その他これらに類する催しにおいて展示され又は使用される物品の輸入に対する便益に関する通関条約	○	○		○				○						○					○				○					○		○				
職業用具の一時輸入に関する通関条約	○	○						○											○									○						
民間航空機貿易に関する協定	○				○																				○									
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定	○							○	○	○	○	○	○	○	○	○																		
出版物の国際交換に関する条約	○			○								○	○																				○	
国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約	○			○								○	○						○													○	○	
米州開発銀行を設立する協定	○	○		○																														
アジア開発銀行を設立する協定	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
1965 年の国際海上交通の簡易化に関する条約	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○					○					○	○				○	○	○	○	○	○	

加盟国・地域 条約等	中 南 米					ア フ リ カ																								
	チ リ	ブ ラ ジ ル	パ ラ グ ア イ	ウ ル グ ア イ	ア ル ゼ ン チ ン	モ ロ コ	ア ル ジ エ リ ア	チ ュ ニ ジ ア	リ ビ ア	エ ジ プ ト	ス ー ダ ン	モ ー リ タ ニ ア	セ ネ ガ ル	ガ ン ビ ア	ギ ニア ビ サ ウ ア	ギ ニア	シ エ ラ レ オ ネ	リ ベ リ ア	コ ート ジ ボ ワ ール	ガ ー ナ	ト ー ゴ	マ リ	ブ ル キ ナ フ ァ ソ	カ ー ボ ン デ	ナ イ ジ エ リ ア	ニ ジ エ ール	ル ワ ン ダ	カ メ ル ー ン	チ ャ ド	
貨物の原産地虚偽表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定		○				○	○		○																					
虚偽の又は誤認を生じさせる原産地表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定		○				○	○	○	○																					
税関手続の簡易化に関する国際条約		○							○																○	○				
国際民間航空条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約									○						○	○	○		○						○		○			
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約	○			○	○	○	○	○	○			○				○	○		○		○			○		○		○		
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	○				○	○	○	○	○			○				○	○		○		○			○		○		○		
国際原子力機関の特権及び免除に関する協定	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○					○	○	○			○		○	○		○		○	
関税協力理事会を設立する条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
外交関係に関するウィーン条約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
船員の厚生用物品に関する通関条約						○	○		○							○		○						○	○					
教育的、科学的及び文化的資料の輸入に関する条約				○		○			○	○							○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		
展覧会、見本市、会議その他これらに類する催しにおいて展示され又は使用される物品の輸入に対する便益に関する通関条約						○	○	○		○	★								★			○			○					
職業用具の一時輸入に関する通関条約							○	○		○																○				
民間航空機貿易に関する協定									○																					
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定																														
出版物の国際交換に関する条約		○				○			○	○										○					○					
国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約						○			○	○										○					○					
米州開発銀行を設立する協定	○	○	○	○	○																									
アジア開発銀行を設立する協定																														
1965 年の国際海上交通の簡易化に関する条約	○	○		○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○	

条約等	加盟国・地域															計	(注)	
	オーストラリア	バブアニューギニア	ニウエ	ニュージーランド	サモア	フィジー	ソロモン諸島	トンガ	ナウル	バヌアツ	ツバル	キリバ	マーシャル	ミクロネシア	パラオ			クック諸島
貨物の原産地虚偽表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定				○													27	<p>◎ 条約第 5 条《広告用フィルムの一時的免税輸入》を留保している国</p> <p>● 議定書第 3 条《観光宣伝用資料の一時的免税輸入》を留保している国</p> <p>△ 条約第 5 条《厚生用施設における使用のための厚生用物品に与えられる便宜》を留保している国</p> <p>★ 条約第 6 条第 1 項 a 《展示物品の小型見本》の規定に関して、一部の品目について、同項の適用を留保している国</p> <p>☆ 附属書 AB の適用を留保している国</p> <p>▼ 附属書 C の適用を留保している国</p> <p>◇ 附属書 ABC の適用を留保している国</p> <p>◆ スイスと関税同盟条約を結んでいる限り、この条約の規定が適用される。</p>
虚偽の又は誤認を生じさせる原産地表示の防止に関する 1891 年 4 月 14 日のマドリッド協定				○													36	
税関手続の簡易化に関する国際条約	○			○			○	○									46	
国際民間航空条約	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	194	
商品見本及び広告資料の輸入を容易にするための国際条約	○			○			○										67	
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約	○			○			○	○									83	
観光旅行のための通関上の便宜供与に関する条約に追加された観光旅行宣伝用の資料の輸入に関する議定書	○			○			○	○									77	
国際原子力機関の特権及び免除に関する協定	○			○											○		100	
関税協力理事会を設立する条約	○	○		○	○	○	○	○		○					○		185	
外交関係に関するウィーン条約	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				195	
船員の厚生用物品に関する通関条約	○			○			○										47	
教育的、科学的及び文化的資料の輸入に関する条約	○			○			○	○	○								102	
展覧会、見本市、会議その他これらに類する催しにおいて展示され又は使用される物品の輸入に対する便宜に関する通関条約	○			○													63	
職業用具の一時輸入に関する通関条約	○			○													56	
民間航空機貿易に関する協定																	33	
東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定																	11	
出版物の国際交換に関する条約	○			○													48	
国家間における公の出版物及び政府の文書の交換に関する条約	○			○			○										51	
米州開発銀行を設立する協定																	48	
アジア開発銀行を設立する協定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	69	
1965 年の国際海上交通の簡易化に関する条約	○			○	○	○		○		○			○		○		134	